

令和6年度における補助金の見直し検討状況

令和7年3月

政策経営部

目 次

1. 令和7年度当初予算における補助金の状況	1
2. 補助金の見直し検討状況	4
【令和6年度における補助金見直し検討状況】	
(1) 交付基準等の変更	
①補助対象範囲の見直し	6
②制度改正等への対応	11
③対象の整理・明確化	14
(2) 廃止	
令和6年度末までに廃止のもの	18
(3) 新設	
①令和6年度末までに新設のもの	21
②令和7年度に新設予定のもの	23
(4) 継続	
検討の結果、継続とした制度（見直しサイクルに該当のもの）	26
補助金の見直し等に係るガイドライン	36

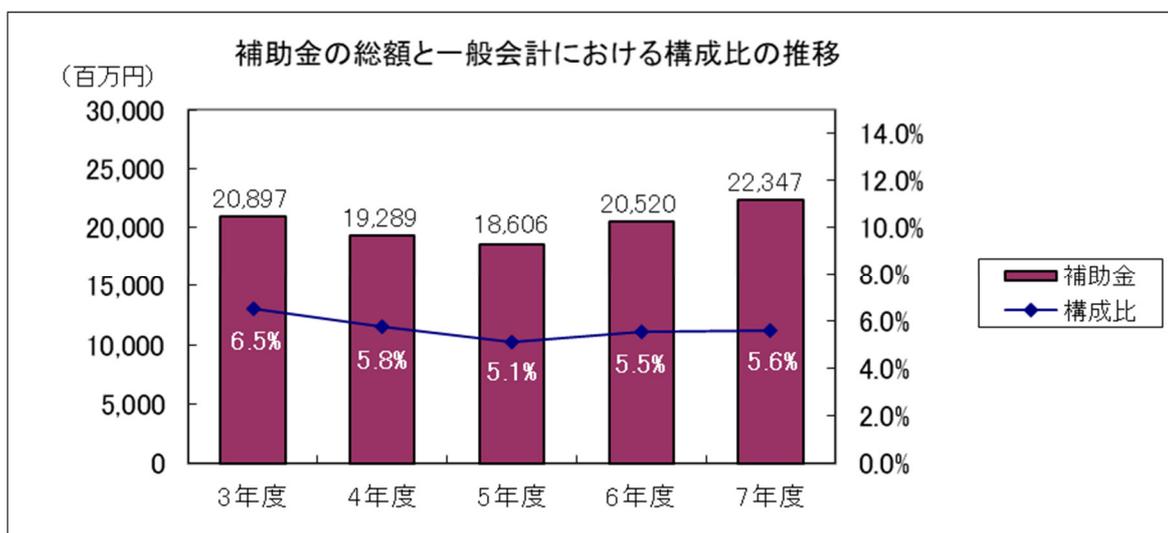
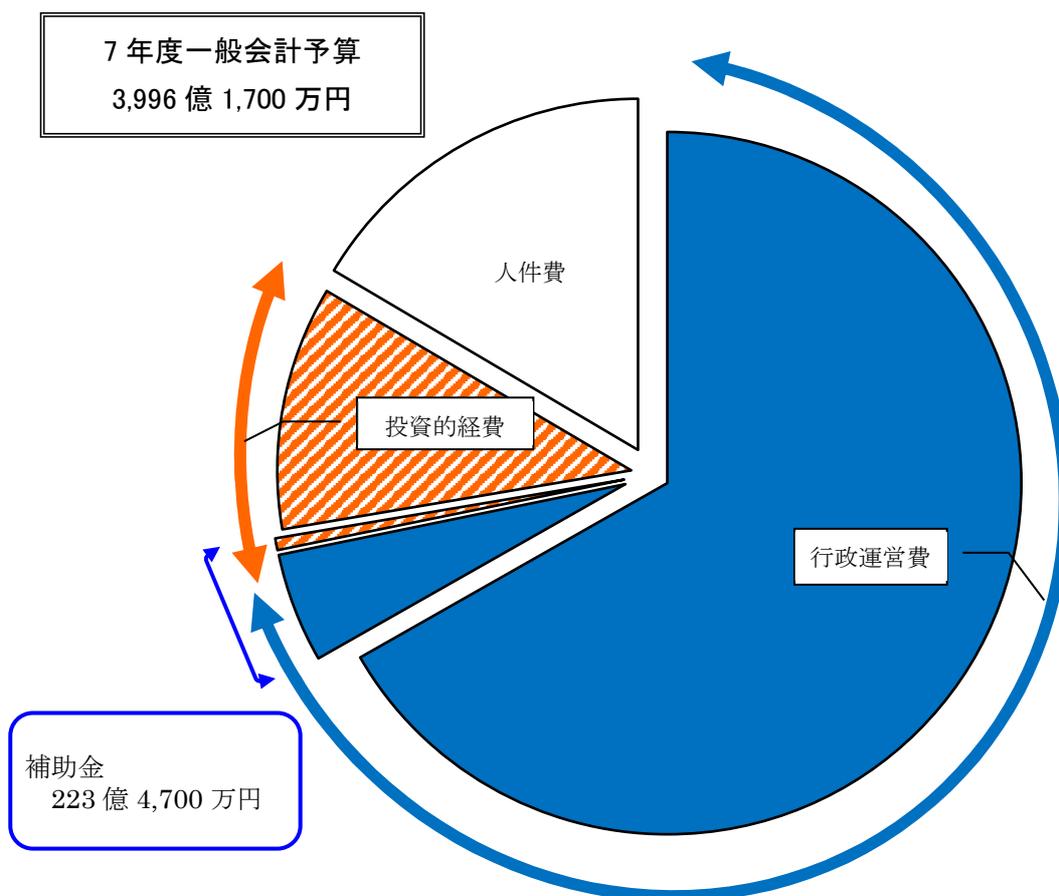
* 本資料中の所管名は、令和6年度の組織名称（略称）です。

* 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

1. 令和7年度当初予算における補助金の状況

令和7年度当初予算における補助金の件数は、住まいの防犯対策サポート事業に係る補助金など、令和7年度新設予定の17件を含め、344件となりました。また、一般会計予算額では前年度比で8.9%、18億2,700万円増の223億4,700万円となりました。

一般会計における補助金の構成比や推移については、以下のとおりです。



○ 一般会計歳出予算（補助金）一覧（款別）

（単位：千円）

款	6年度 当初予算額	構成比	7年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,014,315	14.7%	3,342,899	15.0%	328,584	10.9
民生費	13,283,007	64.7%	14,524,278	65.0%	1,241,271	9.3
環境費	124,114	0.6%	96,469	0.4%	△ 27,645	△ 22.3
衛生費	681,008	3.3%	583,573	2.6%	△ 97,435	△ 14.3
産業経済費	1,942,116	9.5%	1,940,790	8.7%	△ 1,326	△ 0.1
土木費	1,220,224	5.9%	1,737,609	7.8%	517,385	42.4
教育費	255,034	1.2%	121,227	0.5%	△ 133,807	△ 52.5
合計	20,519,818		22,346,845		1,827,027	8.9

○事業別の主な増減額（前年度当初予算比）

【増要素】

- ・ 鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金
480,000 千円（+480,000 千円）
- ・ 放課後児童クラブ施設創設整備補助金
214,115 千円（+214,115 千円）
- ・ 認可外保育施設新制度移行支援事業改修費等補助金
211,617 千円（+211,617 千円）
- ・ 放課後児童クラブ運営費補助金
557,844 千円（+209,860 千円）

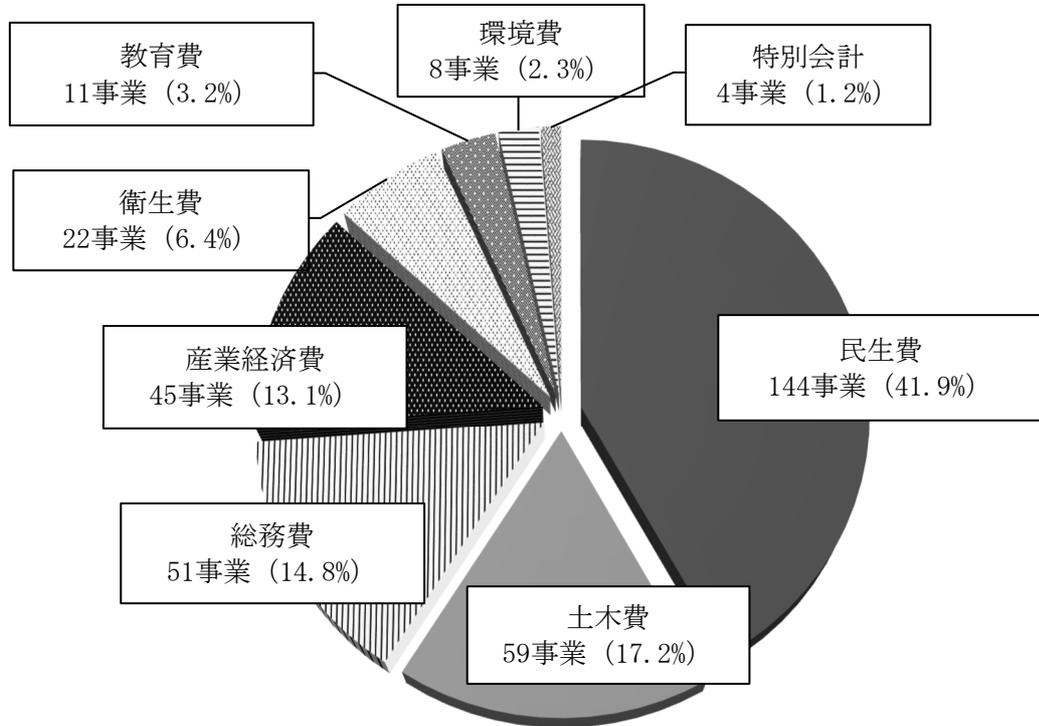
【減要素】

- ・ 保育所整備補助金
36,888 千円（△305,212 千円）
- ・ 帯状疱疹予防接種費用助成金
122,936 千円（△190,124 千円）

○ 補助金の款別事業数内訳・財源別事業数内訳 ※ () は構成比

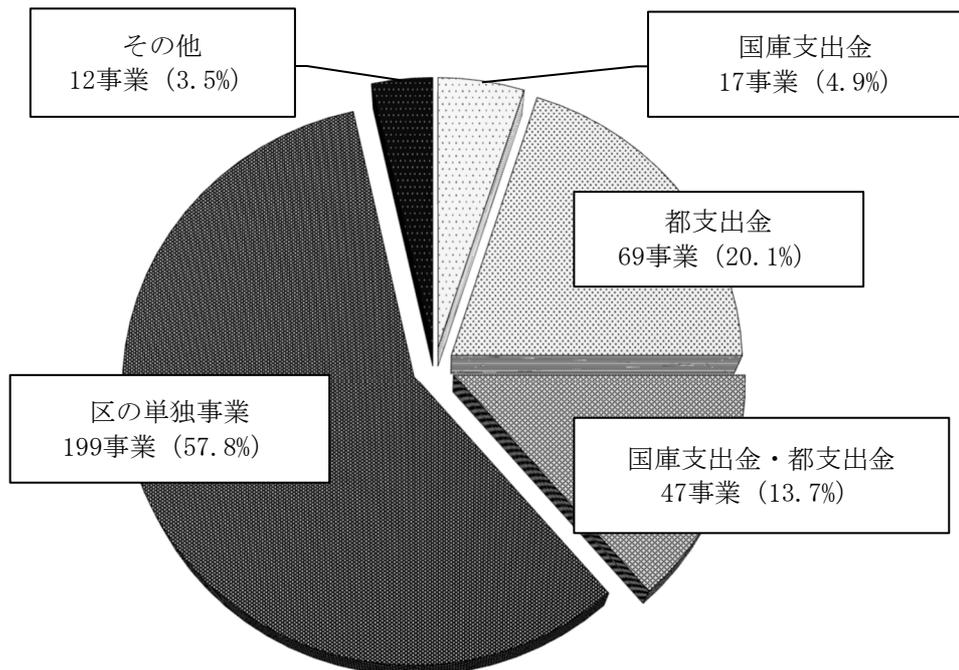
① 款別事業数内訳

・各補助事業を款別に分類しました。



② 財源別事業数内訳

・主な財源別に分類しました。



2. 補助金の見直し検討状況

○ これまでの取組み

補助金の交付にあたっては、公益上必要であることが認められ、広く区民から納得が得られることが重要です。

世田谷区では平成16年度以降、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、必要性、公平性、有効性、説明責任の4原則によるほか、補助対象の明確化、補助交付の上限の見直し、定期的な見直しの実施の3つの視点から、補助金の検証、見直しを進めています。

(1) 補助対象経費等の整理・明確化

補助金の必要性や有効性を確保するため、「補助対象事業や経費が明確になっているか」、「事業実績の確認は適切か」等の視点から、補助金交付要綱の点検・整理を実施し、一部不明瞭だった規定や様式の改正、実績報告書の見直し等を行いました。

また、平成24年度には、世田谷区デジタル映像コンテンツ産業誘致集積支援事業検証委員会の報告に係る検討・改革委員会報告書に示された改善策に基づき、全ての補助金交付要綱を確認し、必要な要綱改正を行いました。

(2) 透明性の向上

区の補助事業の一層の透明性向上を図るため、区のホームページで、要綱等を掲載しています。

① 要綱の閲覧

平成21年度より、すべての要綱を区のホームページに掲載しており、適宜更新（年4回）しています。

② 補助金見直し検討状況の閲覧

平成26年度より、検討状況を広く区民へ公開するため、「補助金の見直し検討状況」を区のホームページに掲載しております。

(3) 点検項目の明確化

平成27年度より、ガイドラインに基づく「必要性」と「有効性」の点検・検討を進めるための点検項目を示し、各部においては視点に基づく点検及び評価を行い、要綱の見直し等の必要性の検討に取り組みました。

○ 令和6年度の取組み

令和6年度は、補助金の有用性に留意しつつ、ガイドラインに基づき社会状況の変化、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点から点検を行うとともに、令和7年度予算編成に際し、予算編成基本方針に基づき、見直しに取り組みました。また、国や都の制度改革に伴う見直しを行うとともに、新たな需要に対応するための補助金を新設しています。

令和6年度の見直し検討状況については、以下のとおりです。

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改革等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの		19件
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）		155件
合計		287件

【令和6年度における補助金見直し検討状況】

* 制度を継続するものは、令和7年度予算に計上しないものも掲載しています。

(1) 交付基準等の変更

①補助対象範囲の見直し

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改正等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの	19件	
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155件	
合計		287件

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	震災対策用井戸 のポンプ設置及 び修理に要する 補助	世支*地域 振興課	400	1,000	震災対策用井戸の登録維持・促進を図るため、 助成対象を新規指定井戸にも広げるとともに、補 助率を見直し、補助上限額を拡充する。	令和7年4月	3年
		北支*地域 振興課	500	650			
		玉支*地域 振興課	450	700			
		砧支*地域 振興課	350	500			
		烏支*地域 振興課	250	500			
2	防災資機材の整 備に係る助成	世支*地域 振興課	3,676	6,199	防災区民組織が配備する資機材や備蓄物資等 について、実態を踏まえて補助上限額を拡充す る。	令和7年4月	3年
		北支*地域 振興課	3,079	4,810			
		玉支*地域 振興課	2,472	4,060			
		砧支*地域 振興課	1,867	3,632			
		烏支*地域 振興課	1,653	2,380			
3	市民活動支援補 助金	生政*市民 活動推進課	6,000	13,180	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングに より市民活動団体等の活動を支援する「課題解 決事業」を新たに開始することに伴い、申請手続 き全般について見直しを行う。	令和7年3月	3年
4	コミュニティセン ター助成事業助 成金	生政*市民 活動推進課	0	0	交付金額の変更及び申請手続き、抽選方法等の 見直しを行う。	令和7年3月	3年
5	高齢者社会参加 促進支援補助金	生政*市民 活動推進課	4,800	3,500	より効果的で有効な補助事業とするため、補助対 象事業及び補助上限額等の見直しを行う。 あわせて、補助金名称を「高齢者地域活動団体 支援補助金」から「高齢者社会参加促進支援補 助金」へ変更する。	令和7年1月	1年
6	町会・自治会等 補助	地域行政部 *地域行政 課	24,757	29,404	担当所管を生活文化政策部から地域行政部に 変更するとともに、町会・自治会活性化事業の推 進を図るため、広報板設置等に関する補助対象 を拡充する。	令和7年4月	3年
7	エコ住宅補助金	環政*環境 エネ施策推 進課	113,550	60,560	脱炭素効果の高い再エネ電気上乗せ補助の追 加をするなど補助対象の見直しを行う。	令和7年4月	随時
8	指定喫煙場所設 置等補助金	環政*環境 保全課	3,000	12,400	補助対象事業について、維持管理経費の補助を 追加する。また、設置助成の補助上限額を拡充 する。	令和7年4月	1年
9	商店街イベント支 援事業補助	経産*商業 課	173,211	186,823	新設された都の補助金に連動し、新たな補助事 業を追加する。また、財産処分の規定を追記す る。	令和7年4月	3年
10	地域連携型ハン ズオン支援事業	経産*経済 課	60,000	42,000	新たな産業活性化拠点における支援として、補 助金交付額や補助内容などの見直しを行う。	令和7年4月	1年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
11	せたがやソー シャルビジネス支 援補助金	経産*経済 課	2,500	2,500	ソーシャルビジネス支援に係る新規事業とのデマ ケーションを明確化し、対象者や審査会開催数等 を変更する。	令和7年4月	1年
12	都市農家育成補 助金	経産*都市 農業課	6,259	6,136	運搬機具の購入に伴う補助について、交付対象 を拡充する。また、審査会に関する規定を廃止す る。	令和7年4月	1年
13	認定農業者及び 認証農業者補助 金	経産*都市 農業課	20,443	21,174	運搬機具の購入に伴う補助について、交付対象 を拡充する。また、審査会に関する規定を廃止す る。	令和7年4月	1年
14	未来に残す東京 の農地プロジェクト 補助金	経産*都市 農業課	16,860	3,833	区内生産緑地確保のため、「農地創出型」に区の上 乗せ補助を実施し、補助率を拡充する。	令和6年4月	1年
15	保護司会事業助 成補助金	保政*保健 福祉政策課	1,800	1,950	再犯防止等の民間協力者の活動を促進するた め、補助対象を拡充する。	令和7年4月	3年
16	民生委員児童委 員協議会事業補 助	保政*生活 福祉課	4,350	4,930	補助基準額を拡充するとともに、申請に係る規定 を整理する。	令和7年4月	3年
17	ひきこもり等当事 者及び家族によ る交流支援事業 運営補助金	保政*生活 福祉課	600	840	補助基準額を拡充するとともに、書類提出期限に ついて見直しを行う。	令和7年4月	3年
18	ひきこもり等居場 所事業補助金	保政*生活 福祉課	4,008	8,926	補助基準額を拡充するとともに、書類提出期限に ついて見直しを行う。	令和7年4月	1年
19	精神障害者グ ループホーム等 運営費補助	障福*障害 地域生活課	187,916	3,207	施設借上げ費の事業移管に伴い、補助対象経費 等の見直しを行う。	令和7年4月	3年
20	梅ヶ丘障害者支 援施設運営費補 助金	障福*障害 地域生活課	149,589	179,273	区の福祉拠点として、障害者支援施設での重度 障害者の受け入れと円滑な地域移行・拠点機能 を促進するため、補助項目を拡充する。	令和7年4月	3年
		障福*障害 保健福祉課	87,323	87,539			
21	私立幼稚園等園 児の保護者に対 する補助	子若*子ど も・若者支援 課	622,468	623,026	園児の保護者に対する経済的な負担軽減を図る ため、補助上限額等を拡充する。	令和7年4月	1年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
22	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助	子若*子ども・若者支援課	46,527	62,422	障害児の受入れを促進するため、補助基準額を拡充する。	令和7年4月	1年
23	せたがや子どもFun! Fan! ファンディング	子若*子ども・若者支援課	1,200	3,000	令和6年度のモデル実施の結果を受け、補助対象団体の人数要件を変更する。	令和7年4月	3年
24	プレーカー事業運営費補助金	子若*児童課	1,085	1,577	実施場所の選択肢を広げるため、公園・緑地等に限定している補助要件を拡充する。	令和7年4月	3年
25	乳幼児ふれあい体験事業補助金	子若*子ども家庭課	2,320	3,282	質の高い事業実施が可能なよう物価上昇に対応するため、加算額を拡充する。	令和7年4月	3年
26	おでかけひろば及びほっとステイ事業環境整備補助金	子若*子ども家庭課	8,450	2,400	補助内容において対象施設の見直しや一部補助内容の廃止に伴う改正を行う。	令和6年10月	随時
27	自主保育団体補助事業補助金	子若*子ども家庭課	795	720	物価上昇や人件費の保証のため、補助金額を拡充する。 あわせて、自主保育は地域で活動し、支援が循環される活動につながる取組みであるため、認定団体の対象を拡充する。	令和7年4月	3年
28	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若*子ども家庭課	350	313	令和7年度から生活困窮世帯に対しての高卒認定補助を始めることも踏まえ、ひとり親家庭の子どもの対象年齢を39歳未満から39歳以下に変更する。	令和7年4月	随時
29	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金事業	子若*児童相談支援課	25,620	46,522	支援を必要とする若者に対し、より幅広い支援を行うため、対象者及び補助内容の拡充について、児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金条例の改正とあわせて要綱を改正する。	令和7年4月	1年
30	認証保育所一時預かり事業運営費補助金	子若*保育認定・調整課	255,274	286,295	受託可能児童数の拡充及び受託実績に応じた加算を拡充する。	令和7年4月	随時
31	若年がん患者在宅療養支援事業	世保*健康企画課	688	1,012	都の補助制度にあわせた対象項目整理を行うとともに、交付決定日以降を対象としていた費用助成について、申請日に遡及適用できるよう改正する。	令和7年4月	3年
32	带状疱疹予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	313,060	122,936	令和7年度から65歳を対象とした定期接種を開始することに伴い、任意接種の助成対象年齢を50～64歳に変更する。	令和7年4月	随時
33	せたがや動物とともにいきるまちづくり補助金	世保*生活保健課	0	1,500	補助対象事業の実施期間を通年に変更するとともに、補助上限額を拡充する。	令和7年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
34	子育て支援マン ション認証制度 事業補助金	都政*居住 支援課	0	4,650	補助対象事業及び補助上限額を拡充する。	令和7年4月	随時
35	ひとり親世帯に 対する家賃低廉 化補助対象住宅 の供給の促進事 業協力金	都政*居住 支援課	300	2,700	補助対象住宅の拡充を図るため、家賃低廉化補助を受けることが決定した賃貸人に対し、募集から入居者の決定までに1か月以上要した場合、その空室期間分の家賃相当額を新たに交付する。	令和7年4月	随時
36	擁壁改修等補助 金	防街*市街 地整備課	3,000	6,000	通学路に面している擁壁から、不特定多数が通行する公共の道路等に面している擁壁に補助対象を拡充する。	令和7年4月	3年
37	アレルギー等による 弁当持参者 への補助	教生*学校 健康推進課	5,539	4,309	食材費高騰の状況を踏まえた学校給食費単価の改定に伴い、補助金額の改定を行う。	令和7年4月	随時
38	小・中学校の給 食施設等の改修 工事による給食 停止に伴う保護 者等に対する協 力金	教生*学校 健康推進課	202,512	60,563	食材費高騰の状況を踏まえた学校給食費単価の改定に伴い、協力金支給単価の改定を行う。	令和7年4月	1年

②制度改正等への対応

交付基準等の変更（要綱改正）		89 件
① 補助対象範囲の見直し	38 件	
② 制度改正等への対応	24 件	
③ 対象の整理・明確化	27 件	
廃止		19 件
令和6年度末までに廃止のもの	19 件	
新設		24 件
① 令和6年度末までに新設のもの	7 件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17 件	
継続		155 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155 件	
合計		287 件

(1) 交付基準等の変更 ②制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	防犯設備の整備 に対する補助金	危管*地域 生活安全課	25,125	62,578	都の制度改正に連動し、補助率を改正する。	令和6年4月	随時
2	防犯設備維持管 理補助金	危管*地域 生活安全課	3,567	5,355	都の制度改正に連動し、補助対象経費を改正す る。	令和6年4月	随時
3	地域における見 守り活動支援事 業に対する補助 金	危管*地域 生活安全課	14,325	59,135	都の制度改正に連動し、補助率を改正する。	令和6年4月	随時
4	障害者(児)施設 整備補助	障福*障害 地域生活課	744	744	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和6年11月	3年
5	障害者グループ ホーム整備費補 助	障福*障害 地域生活課	7,797	10,400	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和6年8月	3年
6	介護・訓練等給 付事業補助金	保政*保健 福祉政策課	6,565	8,709	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和7年4月	3年
		障福*障害 地域生活課	1,127,424	1,191,787			
7	放課後児童クラ ブ施設整備費補 助金	子若*児童 課	88,400	151,440	国・都の制度改正に連動し、加算項目を追加す る。	令和7年2月	随時
8	放課後児童クラ ブ運営費補助金	子若*児童 課	347,984	557,844	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年2月	随時
9	おでかけひろば 事業運営費補助 金	子若*子ど も家庭課	392,049	449,924	国・都の制度改正に連動し、補助基準額を改正 するとともに加算項目を追加する。	令和7年9月	随時
10	ほっとステイ事業 運営補助金	子若*子ど も家庭課	82,057	83,372	国・都の制度改正に連動し、補助基準額を改正 する。	令和7年9月	随時
11	母子家庭及び父 子家庭自立支援 教育訓練給付金 事業	子若*子ど も家庭課	3,389	9,909	国の制度改正に連動し、所得要件や支給方法等 を改正する。	令和6年8月	随時
12	母子家庭及び父 子家庭高等職業 訓練促進給付金 等給付事業	子若*子ど も家庭課	67,616	72,207	国の制度改正に連動し、所得要件等を改正す る。	令和6年8月	随時

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル																																																																																												
13	児童福祉施設等 整備費補助金	子若*子ども 家庭課	0	0	国の制度改正に連動し、補助基準額等を改正する。	令和7年1月	1年																																																																																												
		子若*児童 相談支援課	0	0				14	児童養護施設等 の生活向上のため の環境改善事業 補助金	子若*子ども 家庭課	0	0	国の制度改正に連動し、補助上限額及び補助対 象経費等を改正する。	令和7年2月	1年	子若*児童 相談支援課	19,375	53,200	15	児童養護施設等 における業務負 担軽減等のため のICT化推進事 業補助金	子若*子ども 家庭課	1,500	1,000	国・都の制度改正に連動し、補助対象経費等を 改正する。	令和6年12月	1年	子若*児童 相談支援課	3,000	3,000	16	養親希望者手 数料補助金	子若*児童 相談支援課	1,600	2,400	国の制度改正に連動し、補助基準額を改正す る。	令和7年11月	1年	17	保育士等キャリ アアップ補助金	子若*保育 課	621,568	644,200	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年9月	随時	子若*保育 認定・調整 課	200,191	191,659	18	認可保育所設置 促進・サービス向 上支援事業補助 金	子若*保育 課	219,084	375,198	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	19	保育所整備補助 金	子若*保育 課	342,100	36,888	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	20	保育力強化事業 補助金	子若*保育 認定・調整 課	94,917	86,164	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年4月	随時	21	認証保育所運営 費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,787,095	1,815,062	都の制度改正に連動し、補助単価を改正する。	令和7年4月	随時	22	認証保育所障害 児保育加算補助 金	子若*保育 認定・調整 課	9,225	51,390	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時	23	鉄道駅バリアフ リ-推進事業費 補助金	道計*交通 政策課	0	480,000	都の制度改正に連動し、補助対象を改正する。	令和6年5月	随時	24	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・ 下水道整備 課
14	児童養護施設等 の生活向上のため の環境改善事業 補助金	子若*子ども 家庭課	0	0	国の制度改正に連動し、補助上限額及び補助対 象経費等を改正する。	令和7年2月	1年																																																																																												
		子若*児童 相談支援課	19,375	53,200				15	児童養護施設等 における業務負 担軽減等のため のICT化推進事 業補助金	子若*子ども 家庭課	1,500	1,000	国・都の制度改正に連動し、補助対象経費等を 改正する。	令和6年12月	1年	子若*児童 相談支援課	3,000	3,000	16	養親希望者手 数料補助金	子若*児童 相談支援課	1,600	2,400	国の制度改正に連動し、補助基準額を改正す る。	令和7年11月	1年	17	保育士等キャリ アアップ補助金	子若*保育 課	621,568	644,200	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年9月	随時	子若*保育 認定・調整 課	200,191	191,659	18	認可保育所設置 促進・サービス向 上支援事業補助 金	子若*保育 課	219,084	375,198	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	19	保育所整備補助 金	子若*保育 課	342,100	36,888	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	20	保育力強化事業 補助金	子若*保育 認定・調整 課	94,917	86,164	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年4月	随時	21	認証保育所運営 費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,787,095	1,815,062	都の制度改正に連動し、補助単価を改正する。	令和7年4月	随時	22	認証保育所障害 児保育加算補助 金	子若*保育 認定・調整 課	9,225	51,390	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時	23	鉄道駅バリアフ リ-推進事業費 補助金	道計*交通 政策課	0	480,000	都の制度改正に連動し、補助対象を改正する。	令和6年5月	随時	24	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・ 下水道整備 課	8,740	7,236	都の標準工事費単価が改正されたことに伴い、 助成額を改正する。	令和7年4月	随時						
15	児童養護施設等 における業務負 担軽減等のため のICT化推進事 業補助金	子若*子ども 家庭課	1,500	1,000	国・都の制度改正に連動し、補助対象経費等を 改正する。	令和6年12月	1年																																																																																												
		子若*児童 相談支援課	3,000	3,000				16	養親希望者手 数料補助金	子若*児童 相談支援課	1,600	2,400	国の制度改正に連動し、補助基準額を改正す る。	令和7年11月	1年	17	保育士等キャリ アアップ補助金	子若*保育 課	621,568	644,200	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年9月	随時	子若*保育 認定・調整 課	200,191	191,659	18	認可保育所設置 促進・サービス向 上支援事業補助 金	子若*保育 課	219,084	375,198	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	19	保育所整備補助 金	子若*保育 課	342,100	36,888	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	20	保育力強化事業 補助金	子若*保育 認定・調整 課	94,917	86,164	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年4月	随時	21	認証保育所運営 費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,787,095	1,815,062	都の制度改正に連動し、補助単価を改正する。	令和7年4月	随時	22	認証保育所障害 児保育加算補助 金	子若*保育 認定・調整 課	9,225	51,390	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時	23	鉄道駅バリアフ リ-推進事業費 補助金	道計*交通 政策課	0	480,000	都の制度改正に連動し、補助対象を改正する。	令和6年5月	随時	24	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・ 下水道整備 課	8,740	7,236	都の標準工事費単価が改正されたことに伴い、 助成額を改正する。	令和7年4月	随時																	
16	養親希望者手 数料補助金	子若*児童 相談支援課	1,600	2,400	国の制度改正に連動し、補助基準額を改正す る。	令和7年11月	1年																																																																																												
17	保育士等キャリ アアップ補助金	子若*保育 課	621,568	644,200	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年9月	随時																																																																																												
		子若*保育 認定・調整 課	200,191	191,659				18	認可保育所設置 促進・サービス向 上支援事業補助 金	子若*保育 課	219,084	375,198	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	19	保育所整備補助 金	子若*保育 課	342,100	36,888	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時	20	保育力強化事業 補助金	子若*保育 認定・調整 課	94,917	86,164	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年4月	随時	21	認証保育所運営 費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,787,095	1,815,062	都の制度改正に連動し、補助単価を改正する。	令和7年4月	随時	22	認証保育所障害 児保育加算補助 金	子若*保育 認定・調整 課	9,225	51,390	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時	23	鉄道駅バリアフ リ-推進事業費 補助金	道計*交通 政策課	0	480,000	都の制度改正に連動し、補助対象を改正する。	令和6年5月	随時	24	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・ 下水道整備 課	8,740	7,236	都の標準工事費単価が改正されたことに伴い、 助成額を改正する。	令和7年4月	随時																																				
18	認可保育所設置 促進・サービス向 上支援事業補助 金	子若*保育 課	219,084	375,198	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時																																																																																												
19	保育所整備補助 金	子若*保育 課	342,100	36,888	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 正する。	令和7年4月	随時																																																																																												
20	保育力強化事業 補助金	子若*保育 認定・調整 課	94,917	86,164	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年4月	随時																																																																																												
21	認証保育所運営 費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,787,095	1,815,062	都の制度改正に連動し、補助単価を改正する。	令和7年4月	随時																																																																																												
22	認証保育所障害 児保育加算補助 金	子若*保育 認定・調整 課	9,225	51,390	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時																																																																																												
23	鉄道駅バリアフ リ-推進事業費 補助金	道計*交通 政策課	0	480,000	都の制度改正に連動し、補助対象を改正する。	令和6年5月	随時																																																																																												
24	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・ 下水道整備 課	8,740	7,236	都の標準工事費単価が改正されたことに伴い、 助成額を改正する。	令和7年4月	随時																																																																																												

③対象の整理・明確化

交付基準等の変更（要綱改正）		89 件
① 補助対象範囲の見直し	38 件	
② 制度改正等への対応	24 件	
③ 対象の整理・明確化	27 件	
廃止		19 件
令和6年度末までに廃止のもの	19 件	
新設		24 件
① 令和6年度末までに新設のもの	7 件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17 件	
継続		155 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155 件	
合計		287 件

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理・明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	地域の絆連携活性化補助金	世支*地域振興課	24,300	24,300	事業の整理・明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和7年4月	3年
2	一般コミュニティ助成事業助成金	地域行政部*地域行政課	3,017	3,227	担当所管を生活文化政策部から地域行政部に変更するとともに、申請手続き及び抽選方法の見直しを行う。	令和7年3月	3年
3	公衆浴場設備改善事業助成	経産*商業課	8,700	8,800	施設整備費を含む補助金であるため、財産処分の規定を設ける。	令和7年4月	3年
4	公衆浴場耐震化事業助成	経産*商業課	1,000	1,000	施設整備費を含む補助金であるため、財産処分の規定を設ける。	令和7年4月	1年
5	活力ある商店街育成事業補助	経産*商業課	76,917	81,727	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年4月	3年
6	商店街振興組合育成補助	経産*商業課	50,392	49,278	財産処分の規定を追記する。	令和7年4月	3年
7	未来を創る商店街支援事業費補助金	経産*商業課	57,450	4,166	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年4月	1年
8	まちのステーション事業補助	経産*商業課	0	0	財産処分の規定を追記する。	令和7年4月	3年
9	都立産業技術研究センター利用補助金	経産*工業・雇用促進課	200	200	補助対象期間や申請書類提出期限、利用日時の期限等の記載を追加する。	令和7年4月	3年
10	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	保福*生活福祉課	32,312	36,414	対象者における区との関与要件について、後見人等が事前確認できるよう明記する。	令和7年4月	3年
11	特別養護老人ホーム等整備費補助金	高福*高齢福祉課	47,612	85,813	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年1月	3年
12	介護老人保健施設施設整備費補助	高福*高齢福祉課	13,152	13,152	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理・明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
13	地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金	高福*高齢福祉課	433,400	461,338	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和6年12月	3年
14	施設開設準備経費助成特別対策事業等補助	高福*高齢福祉課	160,426	65,396	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和6年12月	3年
15	既存高齢者施設等防災改修等整備支援事業補助金	高福*高齢福祉課	38,650	38,650	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和6年4月	3年
16	都市型軽費老人ホーム整備費補助金	高福*高齢福祉課	6,000	15,120	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和6年4月	3年
17	介護職員等宿舎借り上げ支援事業補助金	高福*高齢福祉課	10,227	10,422	介護事業者の経営支援の観点から、補助金の交付回数について、年1回を年2回へ変更する。	令和7年4月	3年
18	特別養護老人ホーム介護職員宿舎借り上げ支援事業補助金	高福*高齢福祉課	38,396	34,067	介護事業者の経営支援の観点から、補助金の交付回数について、年1回を年2回へ変更する。	令和7年4月	3年
19	地域密着型サービス事業所宿舎借り上げ支援事業補助金	高福*高齢福祉課	51,969	53,242	介護事業者の経営支援の観点から、補助金の交付回数について、年1回を年2回へ変更する。	令和7年4月	3年
20	子ども・子育て地域活動支援助成	子若*子ども家庭課	7,000	7,000	基金名称の変更に伴い、補助金名称を「子ども基金助成」から「子ども・子育て地域活動支援助成」へ変更する。	令和7年4月	随時
21	飼い猫の不妊・去勢手術助成	世保*生活保健課	5,250	4,302	「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付要綱」との整合を図るため、一部様式の追加等を行う。	令和7年4月	3年
22	ユニバーサルデザイン生活環境整備補助金	都政*都市デザイン課	2,150	1,900	ベンチの設置に関する規定について一部文言を修正する。	令和7年4月	随時
23	住宅・建築物土砂災害対策改修補助金	防街*市街地整備課	772	772	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年4月	3年
24	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	防街*市街地整備課	0	0	財産処分の規定に一部文言を追記する。	令和7年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理・明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
25	防犯灯補助金	土*工事第一課	1,227	1,207	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和7年4月	3年
26	教育研究会補助	教セ*教研・ICT推進課	8,436	8,436	研究効果の向上を目指す観点から、上部団体への分担金を経費に加えるとともに、補助金の清算に関する規定を追加する。	令和7年4月	随時
27	世田谷区立学校PTA連合体補助金	教生*生涯学習課	2,600	2,200	時代に即したより有効性の高い補助制度とするため、補助金の清算に関する規定を追加する。	令和7年4月	随時

(2) 廃止

令和6年度末までに廃止のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改正等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの	19件	
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155件	
合計		287件

(2) 廃止 令和6年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
1	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業補助金	高福*高齢福祉課	7,500	ICT機器等の導入を推進し、働きやすい職場環境を整備することにより施設介護職員の定着を促進し、もって介護従事者の確保に資することを目的とする。	区内対象法人での活用が進み、当面活用の予定がないことや、都においてもデジタル環境整備に関する補助事業を実施していることを鑑み、本要綱を廃止する。	令和7年3月
2	障害児通所支援事業等における性被害の対策に係る設備等支援	障福*障害保健福祉課	0	子どものプライバシー保護(パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置)や保護者からの確認依頼等に応えるための設備(カメラ)の設置等を通じ、設備における性被害防止対策を支援する。	国・都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和7年3月
3	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	0	新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の一部を補助することにより、感染症の拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和6年7月
4	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	0	私立幼稚園等における子どもの安心・安全性確保の取組みを促進する。	区内対象施設での活用が進み、当面活用予定がないため、本要綱を廃止する。	令和6年7月
5	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援	子若*児童課	0	子どものプライバシー保護(パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置)や保護者からの確認依頼等に応えるための設備(カメラ)の設置等を通じ、設備における性被害防止対策を支援する。	国・都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和7年3月
6	認証学童クラブ制度先行実施事業補助	子若*児童課	0	区が行う認証学童クラブ制度先行実施事業の実施に要する経費の一部を補助することにより事業の円滑な推進を図る。	モデル実施による単年度要綱のため、廃止する。	令和7年3月
7	保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	子若*児童課	0	区内保育施設等における子どもの安心、安全性確保の取組みを支援する。	令和5年度及び令和6年度に補助事業を行った結果、補助を必要とする施設に補助がいきわたったため、本要綱を廃止する。	令和7年3月
		子若*子ども家庭課	0			
		子若*保育課	38,550			
8	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金	子若*子ども家庭課	0	一時預かり事業、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業者に対し、感染症対応に係る経費の一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和6年10月
9	保育所等における安全対策支援事業補助金	子若*保育課	25,200	区内保育施設等における子どもの安心、安全性確保の取組みを支援する。	令和5年度及び令和6年度に補助事業を行った結果、補助を必要とする施設に補助がいきわたったため、本要綱を廃止する	令和7年3月
		子若*保育認定・調整課	12,075			
10	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金	子若*保育課	0	単独一時保育施設へのコロナウイルス対策に係る補助補助を実施することにより、乳幼児の一時保育施設の運営の円滑化を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和6年4月
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等補助金(一時預かり事業及び延長保育事業)	子若*保育課	0	認可保育所及び認定こども園で行われる一時預かり事業及び家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業又は居宅訪問型保育事業を行う者が実施する延長保育事業に対し、感染症対応に係る経費の一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和5年12月

(2)廃止 令和6年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
12	新型コロナウイルス感染症に関する認可外保育施設に対する緊急対応補助金	子若*保育課	0	認証保育所、保育室、その他認可外保育施設事業者に対し、感染症対応に係る経費の一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和6年4月
13	新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした保育施設等に対する補助金	子若*保育認定・調整課	0	認可保育園の定期利用保育及び認証保育所の利用者について、登園自粛や施設が臨時休園等をした場合の利用者負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和6年4月
14	新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金	世保*感染症対策課	0	新型コロナウイルスワクチンの臨時接種の実施にあたり、自施設にて個別接種する医療機関に協力金を支払うことで、住民等へのワクチンの接種の促進を図る。	新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種事業の終了に伴い、本要綱を廃止する。	令和6年4月
15	耐震偽装問題移転費用・家賃助成	都政*居住支援課	0	移転費及び仮住居家賃の助成を行うことにより早急な退去を実現し、安全確保を図るとともに、危険建築物の解消に係る措置を容易にし、周辺住民の安全の向上に資する。	住宅瑕疵担保履行法により、区による住民救済が不要となったため、本要綱を廃止する。	令和6年9月
16	構造計算書偽装マンション緊急建替事業補助金	都政*居住支援課	0	構造計算書の偽装に係る倒壊のおそれのある危険なマンションの除却及び建替えを促進し、居住者の安全及び居住の安定並びに周辺住民への危害の防止を図る。	住宅瑕疵担保履行法により、区による住民救済が不要となったため、本要綱を廃止する。	令和6年9月
17	構造計算書偽装分譲マンション居住者に対する住宅ローン利子相当分軽減補助金	都政*居住支援課	0	構造計算書偽装マンションの居住者に対し、建替え後のマンションの取得に要する借入金の利子相当分軽減のための補助を行うことにより、当該マンション居住者の居住の安定を確保し、当該マンションの建替えの促進を目的とする。	住宅瑕疵担保履行法により、区による住民救済が不要となったため、本要綱を廃止する。	令和6年9月
18	自転車用ヘルメット補助	土*交通安全自転車課	8,000	自転車を利用する区民の交通安全の意識向上を図ることに賛同し協力する自転車等販売店が実施する区民への自転車用ヘルメットの割引販売に対し、補助することにより自転車事故の際の頭部負傷の軽減を図る。	都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和7年3月
19	世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)分教室給食費相当補助金	教生*学校健康推進課	3,343	世田谷区立小学校及び中学校の給食費無償化を実施する期間において、学校給食を提供していない学びの多様化学校(不登校特例校)分教室について、学校給食を提供している区立学校との不均衡を考慮し、給食提供を開始するまでの間、分教室に在籍する生徒の保護者等の負担軽減を図る。	学びの多様化学校(不登校特例校)分教室での給食提供を開始することから、令和6年2学期分の支給をもって、本要綱を廃止する。	令和7年3月

(3) 新設

①令和6年度末までに新設のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改正等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの	19件	
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155件	
合計		287件

(3)新設 ①令和6年度末までに新設のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 予算額※	7年度 当初予算額	補助の目的	施行	見直し サイクル
1	母子生活支援施設地域支援事業補助金	子若*子ども家庭課	9,600	9,600	母子生活支援施設が持つ専門的な知識、技術及び情報に基づき、地域のひとり親家庭、離婚前後の家庭及び母子生活支援施設の退所者等を対象とした地域支援事業を実施し、施設の地域支援の機能強化を図る。	令和6年10月	随時
2	賃借物件による保育所の開設前賃借料補助金	子若*保育課	107,625	71,750	民間の建物を活用した保育所の創設を促進し、保育待機児童の解消を図る。	令和7年1月	随時
3	認証保育所保育補助者雇上強化事業補助金	子若*保育認定・調整課	0	40,027	保育施設が研修受講の機会の確保を目的とした取組みを行う場合に、その費用の一部を補助することにより、保育の質の確保及び向上を図る。	令和6年4月	1年
4	認可外保育施設における研修受講支援事業補助金	子若*保育課	3,312	6,304	保育施設が研修受講の機会の確保を目的とした取組みを行う場合に、その費用の一部を補助することにより、保育の質の確保及び向上を図る。	令和6年10月	1年
		子若*保育認定・調整課	1,712	3,168			
5	認可外保育施設物価高騰対策給付金	子若*保育課	7,896	0	長引くエネルギー価格及び物価の高騰により生じた認可外保育施設の設置者等の負担を軽減し、区民が安心して子どもを預けられる環境を確保する。	令和6年9月	随時
6	男性HPV任意予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	51,550	59,111	男性がHPVワクチンを受けることができる環境を作るとともに、予防接種により肛門がんなどの疾病や性感染症等の予防を図る。	令和6年10月	随時
7	世田谷区立世田谷中学校学びの多様化学校(不登校特例校)分教室給食停止に伴う給食費相当補助金	教生*学校健康推進課	0	987	学びの多様化学校(不登校特例校)分教室の施設又は設備の制限等の理由から、分教室では授業を行うことができないため、他の区立学校等で授業を行い、学校給食を提供することができない日について、学校給食を提供している区立学校との不均衡を考慮し、該当日について分教室に在籍する生徒の保護者等の負担軽減を図る。	令和7年1月	随時

※令和6年度補正後予算額を記載した。

②令和7年度に新設予定のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改正等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの	19件	
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	155件	
合計		287件

(3)新設 ②令和7年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
1	住まいの防犯対策サポート事業に係る補助金	危管*地域生活安全課	201,080	地域の防犯意識の更なる向上を図り、各住宅での防犯対策の促進を図る。	令和7年4月	1年
2	都市農業経営力強化事業補助金	経産*都市農業課	20,090	農業者が収益性の高い農業を展開するために、又は事業を継続するために必要な施設等の整備を行う農業者に対し、補助金を交付することで、農業者の経営力の強化及び都市農業の活性化を図る。	令和7年4月	1年
3	再エネ切替補助金	環政*環境エネ施策推進課	15,000	小売電気事業者が区民の再エネ電力切替促進に係る事業に要する経費を区が補助することにより、区内の再生可能エネルギーの活用の推進を図る。	令和7年4月	1年
4	電動アシスト自転車等購入費用助成金	高福*高齢福祉課	78,525	電動アシスト自転車の購入費用を助成することで、居宅介護支援専門員、訪問介護員の業務負担を軽減し、もって介護人材の定着を図る。	令和7年4月	1年
5	障害福祉人材採用活動経費助成	障福*障害施策課	5,765	区内の障害福祉サービスに関わる施設及び事業所を運営する社会福祉法人等に対し、介護人材の採用活動に係る経費の助成を行い、人材確保に向けた支援を行う。	令和7年4月	3年
6	若者の居場所事業補助金	子若*子ども・若者支援課	240	若者のための居場所の運営団体に対し、居場所事業に係る費用の助成を行う。	令和7年6月	1年
7	悩みや困難を抱える若年女性への居場所事業補助金	子若*子ども・若者支援課	20,000	悩みや困難を抱える若年女性への居場所の運営団体に対し、居場所事業に係る費用の助成を行う。	令和7年6月	1年
8	せたがや若者ファンディング事業補助金	子若*子ども・若者支援課	1,200	若者が主体となり、仲間や地域住民と一緒に、区の地域活性化や地域課題に取り組む活動に係る費用の助成を行う。	令和7年6月	1年
9	放課後児童クラブ施設創設整備補助金	子若*児童課	214,115	大規模化した新BOP学童クラブの課題解消のために整備する民間の放課後児童健全育成事業者に対して運営整備費を補助し、円滑な整備を図る。	令和7年4月	1年
10	外遊び普及啓発事業補助	子若*児童課	600	子どもの外遊びに対する社会の意識を高め、外遊びに対する大人の理解促進を図る。	令和7年4月	1年
11	(仮称)養育費強制執行申立費用助成事業	子若*子ども家庭課	1,500	未払いの養育費の強制執行申立てを弁護士等に委任する際の費用や強制執行の申立てにかかる費用等を助成することにより、子どもの健やかな成長を支えるために必要な養育費の確保を図る。	令和7年4月	随時
12	(仮称)児童養護施設退所者等の身元保証人確保対策事業補助金	子若*児童相談支援課	96	児童養護施設等を退所した者に対し、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約の保険料を補助し、退所者等の社会的自立の促進を図る。	令和7年4月	1年

(3)新設 ②令和7年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
13	認証保育所修繕費等支援事業補助金	子若 * 保育認定・調整課	50,000	認証保育所における建物・設備の老朽化に対応するための修繕等に要する費用の一部を補助することにより、乳幼児の良好な保育環境の維持及び子育て支援に資する取組みを支援する。	令和7年4月	随時
14	(仮称)生活困窮世帯の子ども・若者に対する高等学校卒業程度認定取得支援事業	子若 * 子ども家庭課	900	高校中退等した子どもの学び直しとして、高卒認定取得の支援の強化を図る。	令和7年4月	随時
15	麻しん・風しん任意予防接種費用助成金	世保 * 感染症対策課	5,611	任意の麻しん・風しん予防接種費用の一部を助成して費用負担を軽減し、予防接種を受けやすくすることにより、麻しん・風しんの感染予防を図る。	令和7年4月	随時
16	多世代近居・同居推進助成事業	都政 * 居住支援課	12,000	子育て世帯と親世帯が区内で新たに近居・同居する場合、転入・転居した世帯に対しその初期費用の一部を助成することにより、子育ての孤立化の解消を目的とした多世代の近居・同居を推進し、区内への定住化の促進と、子育てや子どもの見守りなど多世代で互いに支え合う住環境の創出を図る。	令和7年4月	随時
17	世田谷区立中学校顧問教員審判資格取得経費助成金	学教 * 地域学校連携課	522	区立中学校の部活動顧問教員が個人で行う運動競技審判資格取得に要する費用に充てることにより、顧問教員個人の経費負担の軽減を図る。	令和7年4月	1年

(4) 継続

検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)

交付基準等の変更（要綱改正）		89件
① 補助対象範囲の見直し	38件	
② 制度改正等への対応	24件	
③ 対象の整理・明確化	27件	
廃止		19件
令和6年度末までに廃止のもの	19件	
新設		24件
① 令和6年度末までに新設のもの	7件	
② 令和7年度に新設予定のもの	17件	
継続		155件
検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)	155件	
合計		287件

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
1	成年後見制度 申立費用助成	保政 * 生活 福祉課	921	420	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
7	介護保険法による通所介護事業等に対する社会福祉法人支援補助金	高福 * 高齢 福祉課	13,769	14,240	1年
8	食事サービスサポートセンター事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	3,357	3,284	1年
9	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助金	高福 * 介護 予防・支援課	1,920	2,280	1年
10	地域デイサービス事業補助金	高福 * 介護 予防・支援課	14,164	17,064	1年

○地域福祉の向上に資するための事業

1	成年後見制度 申立費用助成	保政 * 生活 福祉課	921	420	随時
---	------------------	----------------	-----	-----	----

○高齢者福祉施策を推進するための事業

2	地域密着型サービス等第三者評価受審費補助金	保政 * 保健 福祉政策課	20,410	20,696	1年
3	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	0	0	随時
4	特別養護老人ホーム等職員研修費助成金	高福 * 高齢 福祉課	25,236	25,858	3年
5	認知症対応型共同生活介護事業所等職員研修費助成金	高福 * 高齢 福祉課	2,740	2,826	3年
6	世田谷区立特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助金	高福 * 高齢 福祉課	311,532	311,532	随時

7	介護保険法による通所介護事業等に対する社会福祉法人支援補助金	高福 * 高齢 福祉課	13,769	14,240	1年
8	食事サービスサポートセンター事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	3,357	3,284	1年
9	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助金	高福 * 介護 予防・支援課	1,920	2,280	1年
10	地域デイサービス事業補助金	高福 * 介護 予防・支援課	14,164	17,064	1年

○障害者福祉施策を推進するための事業

11	障害福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政 * 保健 福祉政策課	4,220	1,661	1年
12	障害者施設土地賃借料補助	障福 * 障害 地域生活課	7,066	7,066	1年

13	障害者(児)施設整備特別促進補助	障福 * 障害 地域生活課	28,903	107,951	1年
14	精神障害者家族等支援相談活動事業費補助	世保 * 健康 推進課	1,090	1,090	随時

○地域保健医療の充実、区民の健康増進に資するための事業

15	世田谷区保健センター補助	保政 * 保福 推進課	156,994	86,482	3年
16	在宅療養推進基盤整備事業(多職種ネットワーク構築事業)補助金	保政 * 保福 推進課	450	450	3年
17	グリーンサポート事業補助金	世保 * 健康 推進課	3,691	3,691	1年

18	小児慢性特定疾病医療意見書オンライン登録システム環境整備事業費補助金	世保 * 感染 症対策課	100	100	随時
19	新型インフルエンザ予防接種費用助成金	世保 * 感染 症対策課	0	0	随時
20	子どもインフルエンザ予防接種事業補助金	世保 * 感染 症対策課	88,574	173,854	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
21	先天性風しん症候群予防対策風しん予防接種費用助成金	世保 * 感染症対策課	6,786	13,377	1年
22	おたふくかぜ予防接種費用助成金	世保 * 感染症対策課	59,085	42,288	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
23	骨髄移植ドナー支援事業	世保 * 感染症対策課	1,750	980	1年

○保育待機児童対策、保育の質の向上のための事業

24	認可外保育施設等福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政 * 保健福祉政策課	9,781	9,152	1年
25	保育推進事業補助金	保政 * 保健福祉政策課	8,910	12,300	随時
		子若 * 保育課	235,372	348,768	
26	私立幼稚園園児健康管理補助	子若 * 子ども・若者支援課	3,375	2,713	1年
27	私立幼稚園新制度移行支援事業費補助金	子若 * 子ども・若者支援課	4,200	3,150	随時
28	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	子若 * 子ども・若者支援課	11,335	27,480	随時
		子若 * 保育課	24,050	26,588	
29	私立幼稚園等預かり保育事業費補助金	子若 * 子ども・若者支援課	44,520	59,320	随時
		子若 * 保育課	12,147	12,147	随時
30	単独一時預かり事業運営費補助金	子若 * 保育課	28,346	27,662	随時
31	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	子若 * 保育課	2,040,438	2,080,717	随時

32	保育士等処遇改善助成金	子若 * 保育課	463,320	450,156	1年
33	一時預かり事業運営費補助金	子若 * 保育課	342,078	340,876	随時
34	定期利用保育事業補助金	子若 * 保育課	33,551	32,447	1年
35	送迎保育事業費補助金	子若 * 保育課	103,300	95,100	随時
36	都事業活用による保育所の設置に係る土地賃借料等補助金	子若 * 保育課	0	0	3年
37	幼稚園等における特定負担額減額事業補助金	子若 * 保育課	1,416	1,560	1年
38	私立認定こども園障害児支援促進事業費補助金	子若 * 保育課	3,687	7,668	随時
39	民間保育施設防犯カメラ設置費補助金	子若 * 保育課	3,200	4,800	随時
		子若 * 保育認定・調整課	0	1,600	
40	民間保育施設非常通報装置付設費補助金	子若 * 保育課	300	600	随時
		子若 * 保育認定・調整課	0	300	

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
41	保育所等業務 効率化推進事 業補助金	子若 * 保育 課	1,350	3,200	随時
		子若 * 保育 認定・調整 課	0	1,600	
42	家庭的保育事 業等延長保育 事業補助金	子若 * 保育 課	18,991	25,414	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
43	保育ママ運営費 補助	子若 * 保育 認定・調整 課	29,044	17,098	随時
44	保育室運営費 補助金	子若 * 保育 認定・調整 課	41,563	41,619	随時

○児童福祉、幼児教育、子育て支援の充実のための事業

45	外国人学校児 童・生徒保護者 補助	子若 * 子ど も・若者支援 課	2,832	3,072	1年	53	養育家庭等自 立援助事業補 助金	子若 * 児童 相談支援課	304	124	1年
46	幼児教育・保育 無償化に係る 事務費補助金	子若 * 子ど も・若者支援 課	240	0	1年	54	養育家庭等自 立援助対象児 童居住費助成 金	子若 * 児童 相談支援課	2,577	2,334	1年
47	幼児教育振興 補助	子若 * 子ど も・若者支援 課	118,085	112,395	1年	55	専門養育家庭 研修の受講に 要する経費補 助金	子若 * 児童 相談支援課	30	128	1年
48	私立幼稚園等 における未就園 児の定期的な 預かり事業補助 金	子若 * 子ど も・若者支援 課	309,406	145,275	1年	56	里親研修受講 支援事業補助 金	子若 * 児童 相談支援課	600	600	1年
		子若 * 保育 課	37,222	76,560		57	保育所等にお ける未就園児 の定期的な預 かり事業補助 金	子若 * 保育 課	268,682	206,756	1年
49	民設民営放課 後児童クラブ利 用料助成金	子若 * 児童 課	1,820	900	随時	58	保育料負担軽 減補助金	子若 * 保育 認定・調整 課	10,572	9,639	随時
50	公正証書作成 費等助成金	子若 * 子ど も家庭課	918	618	随時	59	認証保育所保 育料負担軽減 補助金	子若 * 保育 認定・調整 課	373,728	426,276	随時
51	私立母子生活 支援施設への 保護	子若 * 子ど も家庭課	14,016	14,016	随時	60	無認可保育施 設保育料補助 金	子若 * 保育 認定・調整 課	294,252	324,888	随時
52	里親委託交流 事業補助金	子若 * 児童 相談支援課	1,451	1,193	1年	61	定期利用保育 事業多子世帯 保育料負担軽 減補助金	子若 * 保育 認定・調整 課	10,080	16,632	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
62	世田谷区スポーツ振興財団補助	スポ推進 * スポーツ推進課	292,733	321,120	3年
63	特別支援学校に通う児童・生徒への給食費補助	教生 * 学校健康推進課	896	682	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
64	社会教育関係団体事業補助	教生 * 生涯学習課	560	700	随時

○学校教育、社会教育の振興・充実を図るための事業

62	世田谷区スポーツ振興財団補助	スポ推進 * スポーツ推進課	292,733	321,120	3年
63	特別支援学校に通う児童・生徒への給食費補助	教生 * 学校健康推進課	896	682	随時

64	社会教育関係団体事業補助	教生 * 生涯学習課	560	700	随時
----	--------------	------------	-----	-----	----

○文化・芸術の振興に資するための事業

65	地域文化芸術振興事業補助金	生政 * 文化・国際課	2,000	2,600	1年
----	---------------	-------------	-------	-------	----

○文化財の保護と普及に資するための事業

66	文化財保護事業補助	教生 * 生涯学習課	6,980	5,671	随時
----	-----------	------------	-------	-------	----

67	登録・指定文化財保存事業費補助	教生 * 生涯学習課	23,942	36,931	随時
----	-----------------	------------	--------	--------	----

○地域社会の発展、地域コミュニティ・暮らしを支えるための事業

68	身近なまちづくり推進事業補助	世支 * 地域振興課	2,552	2,934	3年
		北支 * 地域振興課	1,219	1,207	
		玉支 * 地域振興課	1,394	1,422	
		砧支 * 地域振興課	649	649	
		烏支 * 地域振興課	425	464	

69	世田谷のポロ市補助金	世支 * 地域振興課	4,000	4,000	3年
70	納税貯蓄組合連合会補助	財務部 * 納税課	1,000	1,000	3年
71	町会・自治会会館建設等助成	地域行政部 * 地域行政課	0	2,000	3年
72	姉妹都市等におけるスポーツ交流事業参加助成金	生政 * 文化・国際課	300	300	3年
73	国際平和交流基金助成	生政 * 文化・国際課	1,000	1,000	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○区内産業の振興、農地の保全に資するための事業

74	公衆浴場活性化支援事業補助	経産*商業課	700	700	1年			経産*商業課	334,567	322,024	
75	公衆浴場施設等活用事業補助金	経産*商業課	100	100	1年	87	世田谷区産業振興公社補助	経産*経済課	38,628	53,837	3年
76	施設整備資金利子補給	経産*商業課	0	0	随時			経産*工業・雇用促進課	64,946	64,092	
77	事業資金等融資あつせんに対する利子補給等	経産*商業課	457,149	457,939	随時			経産*商業課	24,838	25,840	
78	経営改善資金融資(マル経融資)利子補給	経産*商業課	7,041	5,000	随時	88	産業団体等振興育成補助	経産*経済課	324	324	3年
79	新事業育成貸付利子補給	経産*商業課	0	0	随時			経産*工業・雇用促進課	20,075	24,441	
80	準工業地域保全資金利子補給	経産*商業課	0	0	随時	89	中小事業者経営支援補助金	経産*経済課	17,000	15,300	1年
81	地域通貨普及拡大事業補助金	経産*商業課	321,981	333,181	1年	90	施設栽培促進補助金	経産*都市農業課	9,838	8,698	1年
82	商店街共同設備維持管理補助金	経産*商業課	65,169	87,114	1年	91	緑域環境維持農地補助金	経産*都市農業課	92	93	1年
83	DXサービス開発支援補助	経産*商業課	0	0	1年	92	農業体験農園事業補助	経産*都市農業課	5,247	48	1年
84	デジタルサービス導入補助	経産*商業課	0	0	1年	93	農業振興事業補助	経産*都市農業課	800	800	1年
85	知的財産権取得支援補助金	経産*経済課	2,400	2,400	1年	94	せたがやそだちを使用した加工品開発補助	経産*都市農業課	1,100	1,200	1年
86	ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助金	経産*経済課	1,500	2,000	1年	95	世田谷産農産物ロゴマーク入り資材作成経費補助	経産*都市農業課	1,400	1,400	1年

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------	----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○地域の安全・安心、防犯対策強化のための事業

96	防火防災協会補助金	世支 * 地域 振興課	500	500	3年	99	消防団員福祉 共済制度加入 掛金の補助	世支 * 地域 振興課	2,250	2,250	3年
		玉支 * 地域 振興課	400	400				玉支 * 地域 振興課	900	900	
		砧支 * 地域 振興課	400	400				砧支 * 地域 振興課	870	840	
97	防犯協会補助	世支 * 地域 振興課	1,000	1,000	3年	100	防災士認証登 録支援助成金	危機管理部 * 災害対策 課	1,276	1,914	1年
		北支 * 地域 振興課	1,000	1,000		101	蓄電池及び充 電器供与事業 補助金	危機管理部 * 災害対策 課	0	0	1年
		玉支 * 地域 振興課	1,000	1,000		102	地域安全安心 まちづくり区 民活動支援助 成金	危管 * 地域 生活安全課	2,100	1,950	随時
		砧支 * 地域 振興課	1,000	1,000		103	防犯カメラの維 持管理等補助 金	危管 * 地域 生活安全課	1,872	1,794	随時
98	消防団防災資 機材格納庫等 改修工事に関 する補助	世支 * 地域 振興課	180	180	3年	104	地域見守り防犯 カメラの維持管 理等補助金	危管 * 地域 生活安全課	250	100	随時
		玉支 * 地域 振興課	110	110		105	防犯設備運用 経費補助金	危管 * 地域 生活安全課	3,308	3,366	随時
		砧支 * 地域 振興課	70	70		106	安全安心まちづ くり区民活動補 助	危管 * 地域 生活安全課	2,800	2,800	随時

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------	----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○安全で住みやすい街づくりを進めるための事業

107	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	清掃*事業課	6,300	7,280	3年	119	耐震シェルター等設置支援事業助成	防衛*防災街づくり課	1,200	1,200	3年
108	浄化槽清掃経費助成	清掃*事業課	22	22	1年	120	ブロック塀等撤去工事助成	防衛*防災街づくり課	4,000	4,000	3年
109	在宅医療に伴い排出される注射針等の回収事業補助金	清掃*事業課	742	707	1年	121	災害時避難路整備助成金	防衛*防災街づくり課	300	300	3年
110	地区街づくり協議会経費助成	都政*都市計画課	600	600	3年	122	不燃化特区建替え助成金	防衛*防災街づくり課	190,464	206,336	1年
111	借上げ公営住宅等建設費助成	都政*住宅課	0	0	随時	123	不燃化特区老朽建築物除却助成金	防衛*防災街づくり課	184,680	245,430	1年
112	住宅・建築物耐震診断助成	防衛*防災街づくり課	2,600	1,100	3年	124	不燃化特区土地管理用仮設物設置助成金	防衛*防災街づくり課	2,496	2,496	1年
113	住宅・建築物耐震補強設計助成	防衛*防災街づくり課	1,400	0	3年	125	地区防災不燃化促進事業助成金	防衛*防災街づくり課	5,323	5,323	1年
114	住宅・建築物耐震改修助成	防衛*防災街づくり課	2,000	2,000	3年	126	優良建築物等整備事業補助金	防衛*市街地整備課	0	0	随時
115	分譲マンション・特定建築物耐震診断助成	防衛*防災街づくり課	11,000	18,000	3年	127	狭あい道路拡幅整備助成	防衛*建築安全課	3,400	1,600	3年
116	分譲マンション・特定建築物耐震補強設計助成	防衛*防災街づくり課	11,000	8,000	3年	128	雨水タンク設置助成	土*豪雨・下水道整備課	1,148	1,305	随時
117	分譲マンション・特定建築物耐震改修助成	防衛*防災街づくり課	173,429	133,488	3年	129	私道整備助成	土*工事第一課	10,000	10,000	1年
118	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	防衛*防災街づくり課	66,800	66,680	1年	130	私道排水設備助成	土*工事第二課	3,500	3,500	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○安心して暮らせる住まいの確保を支えるための事業

131	生活再建支援 事業補助金	危機管理部 * 災害対策 課	0	0	1年	139	住宅確保要配 慮者専用賃貸 住宅ひとり親世 帯家賃低廉化 補助金	都政 * 居住 支援課	11,520	13,920	随時
132	ウクライナ避難 民住環境整備 支援一時金	生政 * 文 化・国際課	700	700	1年	140	ひとり親家賃助 成金	都政 * 居住 支援課	960	960	随時
133	民間建築物アス ベスト含有調査 助成	環境 * 環境 保全課	500	500	1年	141	住まい見守り・ 補償サービス初 回登録料補助 金	都政 * 居住 支援課	165	96	随時
134	高齢者住宅生 活協力員家賃 補助	都政 * 住宅 課	1,267	1,267	随時	142	保証会社紹介 制度保証料助 成	都政 * 居住 支援課	200	200	随時
135	せたがやの家 システム住宅助 成	都政 * 住宅 課	149,456	101,974	随時	143	木造住宅等建 替促進補助金	防衛 * 防災 街づくり課	0	0	随時
136	世田谷区営住 宅建替に伴う 移転料、移転助 成費	都政 * 住宅 課	0	0	随時	144	市街地再開発 準備組合等助 成金	防衛 * 市街 地整備課	780	780	随時
137	空き家等地域 貢献活用事業 助成金	都政 * 居住 支援課	3,000	3,000	随時	145	市街地再開発 事業補助金	防衛 * 市街 地整備課	0	0	随時
138	マンションアドバ イザー派遣制度 利用助成	都政 * 居住 支援課	1,928	2,276	随時	146	土地区画整理 事業助成金	防衛 * 市街 地整備課	0	0	随時

○みどりの保全に資するための事業

147	特別保護区補 助金	みどり33 * みどり政策 課	3,015	2,814	随時	150	接道部緑化及 び屋上緑化等 整備助成金	みどり33 * みどり政策 課	7,850	7,850	随時
148	市民緑地事業 補助金	みどり33 * みどり政策 課	22,526	32,385	随時	151	駐車場緑化の 緑化造成助成 金	みどり33 * みどり政策 課	750	750	随時
149	樹木移植助成 金	みどり33 * みどり政策 課	1,500	1,500	随時	152	せたがやガーデ ニングフェア補 助金	みどり33 * みどり政策 課	1,100	1,100	随時

○安全で快適な交通まちづくりを推進するための事業

153	交通安全協会 補助金	土 * 交通安 全自転車課	3,200	3,200	3年
-----	---------------	------------------	-------	-------	----

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	見直し サイクル

○その他

154	職員自主研究 グループ助成金	総務*研修 担当課	80	140	1年
-----	-------------------	--------------	----	-----	----

155	職員自主研修 助成金	総務*研修 担当課	150	150	1年
-----	---------------	--------------	-----	-----	----

補助金の見直し等に係るガイドライン

1 補助金見直しの目的

地方分権が進められる中、各自治体においては、その独自性を発揮し、住民ニーズへの的確な対応が求められている。さらに当区においては、新しい公共のあり方として、民間活力の活用に止まらず、「区民との協働」を、他の自治体に先駆けて、取り組んできている。その意味では、補助金等による活動を支援する機能が、非常に重要な位置を占めてきている。

一方、平成16年度の補助金の交付予定額は120億円を上回り、当区の一般会計に占める割合は5%を超え、財政運営における負担が重い状況にある。補助金の有用性は十分認識できるところであるが、社会環境の変化に合わせ、効果性や効率性の観点に立って、補助対象や補助額等の見直しを進める必要がある。

また、世田谷区政策評価委員会において、昨年10月に中間報告、さらに本年2月には、「世田谷区政策評価委員会全事業点検報告書」が提出され、補助金についても改善の必要性を指摘されているところである。

補助金は交付件数が非常に多く、内容も多岐にわたっているが、新たな区民ニーズへの対応を的確に進める意味からも、全庁を挙げて、補助金の見直しを継続的に行っていく必要がある。併せて、補助金交付の決定手続き等について、区民からわかりにくいとの指摘もあり、本ガイドラインにより、透明性の確保に資するよう努めることとする。

2 補助金見直しに当たっての基準

(1) 補助金の目的

補助金について、地方自治法第232条の2は、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付または補助をすることができる。」と規定している。公益上必要であるかの認定は全くの自由裁量ではなく、客観的にも公益上必要があると認められなければならない。そのため、補助を行う場合、常にその必要性、有効性等の検証が必要となる。

(2) 補助金の交付原則（通則）

補助金は、地方自治の充実のために必要と認められるものについて、慎重かつ計画的に交付されるべきである。そこで、一般原則として、必要性、公平性、有効性、説明責任という四原則を設定する。

① 必要性

補助金の交付に当たっては、区政にとって必要と認められ、かつ、広く区民に対して納得の得られることが必要である。そのためには、その活動内容が公にされているとともに、区からの補助金交付が、補助金を受領する事業者（以下、「補助事業者等」という）の事業において、自立・継続を支援するために必要不可欠であることを要する。

② 公平性

補助金の交付は、必要性に止まらず、公平性の観点がかかせない。したがって、「予算の範囲内」で補助金を交付することは言うまでもないが、同種同様の内容で補助金の交付申請が行われた場合には、極力、対応できる仕組みが求められる。

③ 有効性

補助金の交付に伴って、区民サービスの向上につながるかどうか等、その有効性があらかじめ見込まれることが必要である。

なお、当然のことながら、補助金を交付したことについて、その交付目的が達成されたかどうかの検証が併せて不可欠となる。

④ 説明責任

補助金交付に当たっては、上記①の必要性でも触れたように、その受領した補助金の使途について、原則として広く区民に公開されていることを要する。

(3) 補助金の見直しに当たっての具体的な視点

- ① 上記（2）における基本原則（通則）に併せて、以下に示す視点に則して、現在交付している補助金の見直しを行い、また、新たに交付する補助金に関する規則、要綱等の規定を検討する。

視点	具体的な内容、手続き等
補助対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の見直しを行い、本来、区を行うべき事業については、区の委託事業として整理するなど、自主事業と区委託事業を明確に区分する。
補助交付の上限	<ul style="list-style-type: none"> 補助交付額については、対象事業費に占める割合を明確にする。 自立支援的な補助金の場合には、予め次年度以降の交付上限を定める。 (例：1年目 50%、2年目 25%、3年目 12.5%) 外郭団体については、原則として、管理経費への補助の上限を2分の1とし、遡減を図る。
定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 最長3年を限度として効果等に関する見直しを行う。ただし、更新は妨げない。

② 交付基準あるいは交付手続の明確化

交付申請及び審査決定の手続については、世田谷区補助金交付規則（昭和57年5月15日制定規則第38号）第5条を遵守すること。

3 対象

歳出予算科目の節として規定されている「負担金補助及び交付金」のうち、経費区分が「補助金」であるもの。

4 規程の整備

(1) 要綱の整備

「世田谷区補助金交付規則」は、補助金に係る予算の執行に関する共通的基本的事項を規定し、「世田谷区補助金交付規則の施行についての依命通達」（昭和57年6月25日世総発第202号）の第4の1で、「補助金ごとに補助金交付要綱を制定し、個別的具体的事項を規定しなければならない。」としている。しかしながら、「補助金の中には、補助対象となる事業（以下、「補助事業等」という）の内容、補助事業等の変更の承認などについて明確に規定されていないものが見受けられた（平成15年度財政援助団体等監査（前期）報告書）。」との指摘を受けている。

所管課においては、「世田谷区補助金交付規則」並びに「世田谷区補助金交付規則の施行について（依命通達）」に基づいて確認し、補助金に関する要綱等の規定が不備なものについては、早急に規定を整備すること。

なお、交付要綱には、以下の事項を定めることとする。

- ① 補助の目的
- ② 補助事業者（個人、団体）
- ③ 補助事業等
- ④ 申請、受付、清算に関する手続き（変更の承認を含む）
- ⑤ 不正に受領した補助金の返還

（2）条例等との関係

補助金の交付について条例に明文の規定があるときは、その規定はこのガイドラインに優先する。また、世田谷区補助金交付規則及び「個別補助金を交付することを定めた規則」があるときは、その規定は、このガイドラインに優先する。